

白河商工会議所
会費の研究・検討資料
＝試算シミュレーションの編＝



令和6年10月9日（水）
白河商工会議所総務運営委員会



【令和6年度第1回総務運営委員会】

- 日時 令和6年7月30日(火)10:30～11:45
- 場所 白河商工会議所会議室
- 出席者 8名 (委員)鈴木委員長、横村副委員長、安田委員、柳田委員、吉川委員 5名
(事務局)鈴石専務、内藤局長、伊藤係長 3名

現状・実態の説明を受けての委員からの主な意見

【共通見解】

- 会費を上げざるを得ない状況ではある。

【個別】

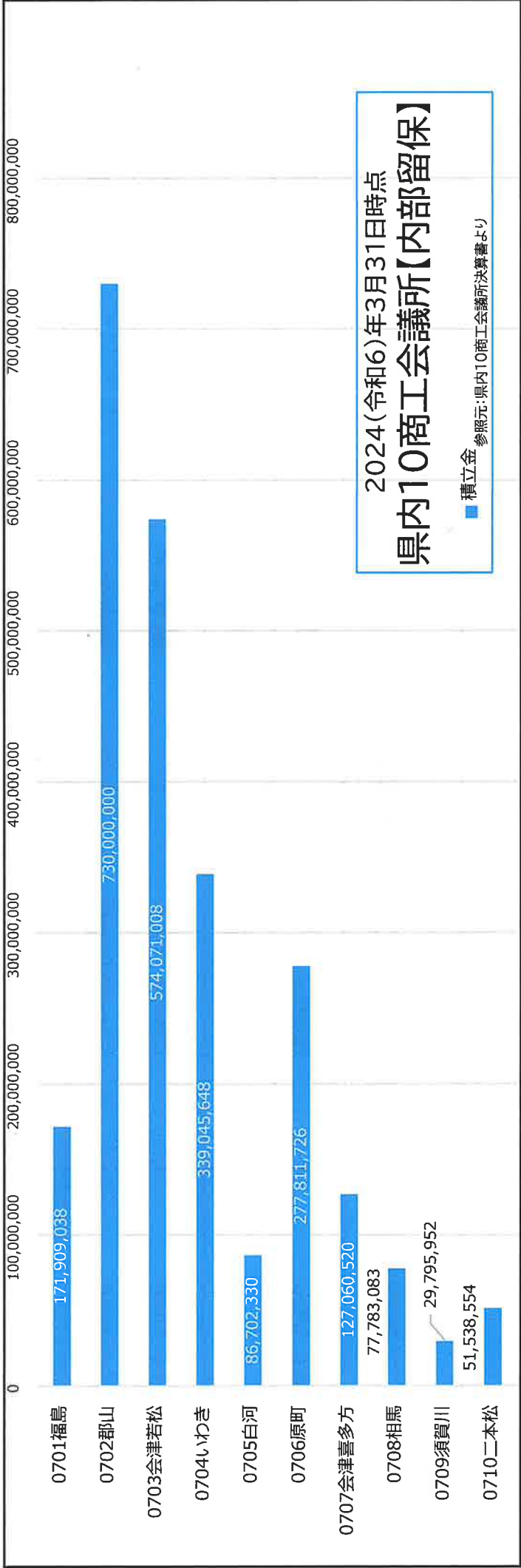
- 内部留保額を全国と同規模との比較資料(県内以外)を求める。
- 公務員だとラスパイレス指数があるので、会議所と自治体(白河市など)との人件費格差の資料を求める。
- 会員側で負担できる財源があるかどうかの上げ幅が現実的に負担可能かどうかの見極めが必要。
- 不足額500万円とした場合、それを賄うための上げ幅の設定が必要。
- 不足の絶対額を算出し、試算については慎重・丁寧に時間をかけて検討していく必要がある。
- この機会に会議所はどのような事を実施しているかをPRし、会員増強につなげていくことも必要。
- 3年に一度の「選挙特別負担金(5万円)」の必要性があるのか？

次回までに必要な資料

- (大規模修繕の必要額を含めた)収支見通しによる「必要額」の設定
- (何故低い会費で済んでいるのかの)市町村の補助金及び自主財源確保策
- 近隣商工会の会費額
- 試算シミュレーション(複数パターン)単価、口数引き上げ、規模別設定など

➤ 内部留保額を全国の同規模との比較資料(県内以外)を求める。

⇒ 現行、資料なし。参考として、県内商工会議所の「会員1人あたりの積立金額」を提示する。



	福島	郡山	会津若松	いわき	白河	原町	会津喜多方	相馬	須賀川	二本松
会員数(件)	3,629	4,711	2,559	3,500	1,123	1,178	867	1,200	1,101	801
会費1人あたりの積立金額(円)	47,371	154,956	224,334	96,870	77,206	235,833	146,552	64,819	27,063	64,343

- 公務員だとラフパイルズ指数があるので、会議所と自治体(白河市など)との人件費格差の資料を求める。

令和5年4月1日現在			
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
白河市	43.0歳	330,600円	350,940円
福島県	43.0歳	326,400円	409,213円
国	42.4歳	322,487円	—
類似団体	41.7歳	313,776円	390,273円

資料)白河市HP公表の「白河市の給与・定員管理等について」より

令和6年度			
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
白河商工会議所	35.6歳	267,773円	301,786円

※「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均。

※「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもの。

白河商工会議所一般会計の見通し

単位:千円

部	科目	進行情	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収入の部	会費	23,978	23,978	23,978	23,978	23,978	23,978
	事業収入	23,164	15,007	15,007	15,007	15,007	15,007
	委託事業収入	102,111	0	0	0	0	0
	補助金	2,139	2,139	0	0	0	0
	雑収入	154	154	154	154	154	154
	繰入金	13,179	13,029	12,879	12,729	12,579	12,429
	積立金取崩収入	2,000	0	4,600	10,000	11,000	11,000
支出の部	繰越金	50,425	13,016	4,891	86	53	380
	合計①	217,150	67,323	61,509	61,954	62,771	62,948
	事業費	12,755	12,755	12,755	12,755	12,755	12,755
	給与費	17,153	17,582	18,021	18,472	18,934	19,407
	福利厚生費	2,742	2,769	2,797	2,825	2,853	2,882
	旅費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	事務費	7,475	7,849	8,241	8,241	8,241	8,241
	会議費	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570
	渉外費	909	909	909	909	909	909
	公課分担金	8,058	7,000	3,500	3,500	3,500	3,500
	委託事業費	141,674	0	0	0	0	0
	積立金	0	0	0	0	0	0
	繰出金	7,698	9,998	11,629	11,629	11,629	11,629
	役員退職慰労金	2,100	0	0	0	0	0
	合計②	204,134	62,432	61,423	61,901	62,391	62,893
	差引収支(①-②)	13,016	4,891	86	53	380	55

【見通しの前提】

- 収入の部
 - ・会費収入「不変」。
 - ・事業収入は市委託事業無しによる収入減。
 - ・他会計からの繰入金は人件費増により年々減。
 - ・2年目から積立金を取崩しないと単年度収支は赤字見込み。
- 支出の部
 - ・事業費は毎年維持。
 - ・給与費
- 進行期：当初予算よりも1,686千円増見込み。(県人事勧告)
1年目以降対前年1.025%増。
 - ・事務費：通信費増
 - ・公課分担金：委託事業(請負業)減により消費税減

●積立金

5年で36,600千円減の見込み。

※進行情の前年度繰越金50,425千円は、市委託事業の原資分が含まれており、委託事業原資は相殺されることから、実質余剰分は10,863千円。そのため、進行情の差引収支13,016千円から実質余剰分10,863千円を差し引いた金額が単年度収支。

【見通しの見解】

- 進行期は、2,153千円の黒字見込み(市委託事業の事業収入の影響大)
- 1年目以降、単年収支で赤字の見込み。1年目は繰越金でカバーできるが、2年目以降「積立金」を取崩しないと赤字の恐れ。必要額としては、「11,400千円以上」の収入増が必要。



➤ 同規模グループで当所よりも会費収入が多い各会議所の会費状況・28CCI

NO	CCI	入会金	個人		法人		基準	基準内容	会員数	会費収入	白河との差額
			会費	口数	1口あたり	会費	口数	1口あたり			
1	境港		10,000円	2口	5,000円	13,000円	2口	6,500円	1146	55,139千円	31,581千円
2	龍野		15,000円	3口	5,000円	20,000円	4口	5,000円	1195	42,560千円	19,002千円
3	三浦		12,000円	2口	6,000円	18,000円	3口	6,000円	1442	41,555千円	17,997千円
4	燕		9,000円	6口	1,500円	15,000円	10口	1,500円	1795	40,123千円	16,565千円
5	府中		6,000円	2口	3,000円	9,000円	3口	3,000円	1513	39,912千円	16,354千円
6	七尾		7,000円	2口	3,500円	14,000円	4口	3,500円	1601	37,525千円	13,967千円
7	石岡		13,200円	10口	1,320円	19,800円	10口	1,980円	1360	35,002千円	11,444千円
8	洲本		12,000円	2口	6,000円	24,000円	4口	6,000円	1082	34,847千円	11,289千円
9	むつ	10000	18,000円	6口	3,000円	18,000円	6口	3,000円	1042	34,386千円	10,828千円
10	田辺		9,000円	3口	3,000円	15,000円	5口	3,000円	1855	33,413千円	9,855千円
11	新見		15,000円	3口	5,000円	25,000円	5口	5,000円	530	33,192千円	9,634千円
12	魚津		5,000円	5口	1,000円	10,000円	10口	1,000円	1476	32,615千円	9,057千円
13	恵那	個人5,000円 法人10,000円	6,000円			10,000円			1174	32,258千円	8,700千円
14	大川		5,000円	2口	2,500円	12,500円	5口	2,500円	1452	32,036千円	8,478千円
15	大船渡		2,000円	1口	2,000円	2,000円	1口	2,000円	1608	32,022千円	8,464千円
16	加西	3000	5,000円	1口	5,000円	10,000円	2口	5,000円	1032	32,011千円	8,453千円
17	小野		9,000円	3口	3,000円	15,000円	5口	3,000円	1135	31,854千円	8,296千円
18	小野田		9,000円			15,000円			1056	31,714千円	8,156千円
19	笠岡	2000	15,000円	5口	3,000円	30,000円	10口	3,000円	1037	31,354千円	7,796千円
20	稚内		15,000円	5口	3,000円	30,000円	10口	3,000円	804	31,335千円	7,777千円
21	安来		16,000円	5口	3,200円	18,000円	5口	3,600円	701	31,179千円	7,621千円
22	浜田		6,600円	3口	2,200円	11,000円	5口	2,200円	1152	30,837千円	7,279千円
23	長井	10000	8,000円	4口	2,000円	10,000円	5口	2,000円	885	30,257千円	6,699千円
24	赤穂		8,000円	2口	4,000円	16,000円	4口	4,000円	967	30,046千円	6,488千円
25	益田		8,000円	4口	2,000円	12,000円	6口	2,000円	1200	30,020千円	6,462千円
26	竹原		8,000円	1口	8,000円	10,000円	2口	5,000円	956	29,075千円	5,517千円
27	筑後		6,000円	2口	3,000円	9,000円	3口	3,000円	1193	28,723千円	5,165千円
28	二本松		10,000円	5口	2,000円	20,000円	10口	2,000円	796	28,362千円	4,804千円
			21CCI	75.0%	19CCI	67.9%	20CCI	71.4%	13CCI	46.4%	16CCI

- 「CCI」の欄の「黄色」の箇所は、個人と法人で1口単価に相違あり。
- 「ピンク」の箇所は、当所よりも設定基準が高いことを示す。
- 基準欄でマーキング箇所は、当所より1口単価等が低い(又は同等である)が、「規模別の会費設定」がされていることを示す。



➤ 規模別設定が公開されている会議所

① 洲本商工会議所(兵庫県)

NO	CCI	入会金	個人			法人		
			会費	口数	1口あたり	会費	口数	1口あたり
8 洲本			12,000円	2口	6,000円	24,000円	4口	6,000円

洲本

■ 企業会費の算定基準表 ■

分 類	資本金額	月 額	備 考
個人企業	—	1, 0 0 0 円	
	1, 0 0 0 万円以下	2, 0 0 0 円	
法人企業	1, 0 0 0 万円超	2, 5 0 0 円	
	2, 0 0 0 万円以下	3, 0 0 0 円	
	2, 0 0 0 万円超	3, 5 0 0 円	
	3, 0 0 0 万円以下	4, 0 0 0 円	
	3, 0 0 0 万円超	4, 0 0 0 円	
	4, 0 0 0 万円以下	4, 0 0 0 円	

※選挙権の換算は、年額6, 0 0 0 円を1口とする。

※洲本市内に本社（本店含む）のない企業については、原則、会費月額を2ランク下げることとする。

➤ 規模別設定が公開されている会議所

②むつ商工会議所(青森県)

むつ

・会費負担口数基準表

	従業員数				個人				法人	
	0人～10人	11人～30人	31人～50人	51人～100人	101人以上	会費	口数	1口あたり	会費	口数
資本金額										
0円 (個人事業所)	6	6	8	10	12					
500万円以下	6	6	8	10	14					
500万円超～1,000万円以下	8	8	12	14	14					
1,000万円超～3,000万円以下	12	12	16	16	16					
3,000万円超	16	16	16	16	16					

NO	CCI	入会金	個人		法人	
			会費	口数	1口あたり	1口あたり
9	むつ	10000	18,000円	6口	3,000円	18,000円
						3,000円

➤ 規模別設定が公開されている会議所

③長井商工会議所(山形県)

NO	CCI	入会金	個人			法人		
			会費	口数	1口あたり	会費	口数	1口あたり
23 長井		10000	8,000円		4口	2,000円	10,000円	5口
								2,000円

長井

会費持口基準表

算定口数の出し方

- 一般会員は

A欄 (資本金による口数) + C欄 (従業員数による口数) = 算定口数

- 従業員は臨時社員等は含まず常用雇用者のみとする。

- 個人事業者は

C欄 (従業員数による口数) のみによって算定する。

- 家族従業員 (専従者) は従業員数に含む。

- 法人企業の従業員数は役員を含まない。

- 管内法人 (当市に本社・本店のある企業) の従業員数は、支店、営業所等を含めた全従業員数とする。

- 管外法人 (支店、営業所、分工場等) の場合の資本金割はB欄による。

- 従業員数は支店等の従業員のみにする。

- 組合、団体による会費基準は、会費持口

- 組合等 10口以上

- 団体等 6口以上

資本金割				従業員割 C	
管内法人 A		管内法人 B		人数	口数
金額	口数	金額	口数		
300万円未満	5 以上	1,000万円未満	4 以上	3人未満	4 以上
300万円以上	8 以上	1,000万円以上	6 以上	3人以上	6 以上
1,000万円以上	12 以上	2,000万円以上	9 以上	10人以上	10 以上
2,000万円以上	18 以上	3,000万円以上	12 以上	20人以上	20 以上
3,000万円以上	25 以上	5,000万円以上	17 以上	50人以上	40 以上
5,000万円以上	35 以上	1億円以上	25 以上	100人以上	70 以上
1億円以上	50 以上	10億円以上	30 以上	150人以上	100 以上

➤ 規模別設定が公開されている会議所

④竹原商工会議所(広島県)

竹原

NO	CCI	入会金	個人			法人		
			会費	口数	1口あたり	会費	口数	1口あたり
26	竹原		8,000円	1口	8,000円	10,000円	2口	5,000円

会費基準

年会費は、1口5,000円と口数制となっています。加入金・入会金は無料です。
9月までに入会された場合は年額の全額、10月以降に入会された場合は年額の2分の1の額となります。

また、当所の役員議員は別途基準により負担いただいております。
会費は税務上、必要経費として損金処理が認められています。

- 1. 個人会員⇒8,000円以上
- 2. 法人会員⇒資本金割 (2口：10,000円以上) (表1)
- 3. 大型店 (法人会員) ⇒売場面積割 (500㎡超) (表2)
- 4. 特別会員・営業所・出張所等については2口以上

資本金割 (表1)		売場面積割 (表2)	
資本金割	口数	売場面積	口数
300万円以下	2	500㎡超～1,000㎡	6
300万円超～1,000万円	4	1,000㎡超～2,000㎡	30
1,000万円超～3,000万円	6	2,000㎡超～3,000㎡	60
3,000万円超～5,000万円	10	3,000㎡超～	100
5,000万円超～	20		

➤ 規模別設定が公開されている会議所

⑤ 筑後商工会議所(福岡県)

別表-1

会費負担口数基準

法人(A表)		従業員数による口数	
資本金	口数	従業員数	口数
万円未満	口以上	人	口以上
100万円未満	2	0~1	1
200万円未満	3	2~4	3
500万円未満	5	5~9	5
1,000万円未満	7	10~29	7
5,000万円未満	8	30~49	10
5,000万円以上	12	50~199	12
"	"	200以上	20

個人(B表)		従業員数による口数	
従業員数	口数	従業員数	口数
人	口以上	人	口以上
0	1	0	1
1~4	2	1~4	2
5~9	5	5~9	5
10~14	6	10~14	6
15~19	8	15~19	8
20~29	12	20~29	12
30人以上	15	30人以上	15

NO	CCI	入会金	個人		法人	
			会費	口数	1口あたり	1口あたり
27 筑後			6,000円	2口	3,000円	3,000円

1. 会員の会費負担基準口数については別表1.によりこれを定める。
2. 個人企業の基準口数については、従業員数を基準にし、B表を適用する。
3. 法人企業及び組合、団体等の基準口数については、資本金額及び従業員数を勘案し、合算した基準口数とし、A表を適用する。
4. 筑後市外等の特別会員についても別表1.を適用する。
5. 小規模企業者等で、この基準により難しいときは、法人企業、個人企業とも減口することができる。
6. 地区内の本店以外に、2店以上の事業所を開設されるときは、1事業所当り、1口以上で、会員事業所とみなすことができる。

近隣商工会の会費基準

商工会名	個人	法人	備考
表郷	8,400円 (月700円)	15,600円 (8,400円+7,200円) (月1,300円)	年4回に分けて徴収
ひがし	14,400円 (月1,200円)	株式：22,800円 (月1,900円) 特例有限：17,400円 (月1,450円)	今年度総会で +200円値上げ
大信	12,000円(月1,000円) 個人・法人問わず一律		
西郷		18,000円 (月1,500円)	
塙		27,600円 (月2,300円)	最近値上げした
中島	12,000円 (月1,000円)	18,000円 (月1,500円)	左記以外の法人 15,000円 (月1,250円)

▶ 現況_令和6年6月25日現在

1口 2,000円

	個人	法人	団体	計
会員数	443社	672社	17社	1,132社
口数	1,632口	10,063口	84口	11,779口
会費額	3,264,000円	20,126,000円	168,000円	23,558,000円
最低口数	3口以上	5口以上	5口以上	
最低口数の会員数	424社	541社	13社	978社
最低口数会員数の会費額	2,544,000円	5,410,000円	130,000円	8,084,000円
最低口数会員の割合	95.7%	80.5%	76.5%	86.4%

▶ 1口単価を引き上げた場合

引上げ額	500円増	1,000円増	1,500円増	2,000円増	2,500円増	3,000円増
1口単価	2,500円	3,000円	3,500円	4,000円	4,500円	5,000円
会費総額	29,447,500円	35,337,000円	41,226,500円	47,116,000円	53,005,500円	58,895,000円
現行との差額	5,889,500円	11,779,000円	17,668,500円	23,558,000円	29,447,500円	35,337,000円

- 全会員一律値上げとなり、会費口数が多い会員ほど負担が大きくなる。特に議員事業所。
- 収支見通し(P5)から、必要額をカバーするには、「1口単価3,000円(1,000円増)」が必要。

最低口数を引き上げた場合

引上げ口数	4口	5口	6口	7口	8口	9口	10口	11口	12口	13口	14口
個人											
引上げ額	2,000円増	4,000円増	6,000円増	8,000円増	10,000円増	12,000円増	14,000円増	16,000円増	18,000円増	20,000円増	22,000円増
	3,392,000円	4,240,000円	5,088,000円	5,936,000円	6,784,000円	7,632,000円	8,480,000円	9,328,000円	10,176,000円	11,024,000円	11,872,000円
現行との差額	848,000円	1,696,000円	2,544,000円	3,392,000円	4,240,000円	5,088,000円	5,936,000円	6,784,000円	7,632,000円	8,480,000円	9,328,000円
法人											
引上げ額			2,000円増	4,000円増	6,000円増	8,000円増	10,000円増	12,000円増	14,000円増	16,000円増	18,000円増
			6,492,000円	7,574,000円	8,656,000円	9,738,000円	10,820,000円	11,902,000円	12,984,000円	14,066,000円	15,148,000円
現行との差額			1,082,000円	2,164,000円	3,246,000円	4,328,000円	5,410,000円	6,492,000円	7,574,000円	8,656,000円	9,738,000円
団体											
引上げ額			2,000円増	4,000円増	6,000円増	8,000円増	10,000円増	12,000円増	14,000円増	16,000円増	18,000円増
			156,000円	182,000円	208,000円	234,000円	260,000円	286,000円	312,000円	338,000円	364,000円
現行との差額			26,000円	52,000円	78,000円	104,000円	130,000円	156,000円	182,000円	208,000円	234,000円
の欄合計										11,736,000円	

● 最低口数引き上げの場合、最低口数の会員「978社」が対象。

● 収支見通し(P5)から、必要額をカバーするには、**個人・法人(団体)ともに現行よりも「6口増(+12,000円)」が必要。※網掛け欄**

個人 3口 ⇒ 9口(6口増) 5,088,000円

法人・団体 5口 ⇒ 11口(6口増) 6,648,000円

計11,736,000円

● 但し、最低口数のみの引き上げだと、**最低口数の会員のみを値上げとする理由付けが難しい。**

➤ 規模別会費設定の場合

- 当所よりも会費収入が多い会議所では、「規模別」会費設定しているところが多い。
- 一般会員のみ値上げとなる。
- 現会員台帳の更新が必要。また、従業員割を設定すると毎年「確認」が必要。
- 「長井商工会議所」を参考とすると、

個人	676口増	+1,352,000円	
法人・団体	19,402口増	+38,804,000円	計40,156,000円増 多

- 「むつ商工会議所」を参考に、当所基準に置き換えると

個人	±0		
法人・団体	1,228口増	+2,456,000円	計2,456,000円増 少

- 現実目線で当所独自の設定が必要。

規模別会費基準(案)

法人・団体…一般会員622社(特別会員含む)

法人・団体	3人未満	3人以上	10人以上	20人以上	50人以上	100人以上	150人以上	空欄	計
300万円未満	14	20	5	3	2	0	0	9	53
300万円以上	33	102	29	19	3	0	2	20	208
1,000万円以上	13	42	18	16	11	2	4	6	112
2,000万円以上	1	5	12	10	5	1	2	0	36
3,000万円以上	0	4	8	9	3	3	3	2	32
5,000万円以上	0	3	2	6	6	2	10	2	31
1億円以上	1	1	3	5	3	4	18	2	37
空欄	33	45	9	2	1	0	4	19	113
計	95	222	86	70	34	12	43	60	622

個人…一般会員439社(特別会員含む)

個人	3人未満	3人以上	10人以上	20人以上	50人以上	100人以上	150人以上	空欄	計
	194	107	7	1				130	439

収支見通し(P5)から、必要額11,400千円以上とするためには、

口数は「5,700口(=11,400千円/2,000円)以上」必要である。



➤ 規模別会費基準(案)

【法人・団体】

法人・団体	口数	3人未満	3人以上	10人以上	20人以上	50人以上	100人以上	150人以上	空欄
口数		0	5	7	10	15	20	25	5
300万円未満	5	5	10	12	15	20	25	30	10
300万円以上	5	5	10	12	15	20	25	30	10
1,000万円以上	7	7	12	14	17	22	27	32	12
2,000万円以上	10	10	15	17	20	25	30	35	15
3,000万円以上	15	15	20	22	25	30	35	40	20
5,000万円以上	20	20	25	27	30	35	40	45	25
1億円以上	25	25	30	32	35	40	45	50	30
空欄	5	5	10	12	15	20	25	30	10

※資本金割＋従業員割で算定。

※最大50口上限で設定。50口・100,000円。

【個人】

個人	3人未満	3人以上	10人以上	20人以上	50人以上	100人以上	150人以上	空欄
口数	3	5	7	10	15	20	25	3

※従業員割で算定。

※最大25口上限で設定。25口・50,000円。

【算定試算】

➤ 法人・団体 9,576口(新)－3,825口(現)＝5,751口増…①

➤ 個人 1,566口(新)－1,352口(現)＝214口増…②

合計(①＋②) 5,965口 増 ＋11,930,000円

